

# 平成30年度予算特集

# 次の100年！スタート予算

3月5日から22日まで開かれた第1回市議会定例会で、新年度予算が可決されました。  
 今回の特集では、市制100周年を迎える新年度予算の編成方針、規模や概要、未来創造戦略に基づく各種事業などを紹介します。

<b>予算総額</b> <b>1,563億</b> <b>9,600万円</b>	前年度比	
	一般会計	591億8,000万円( 2.7%)
	特別会計	567億 300万円(△9.6%)
	企業会計	405億1,300万円( 2.7%)

## 予算編成の基本方針

本会議初日に小川市長が述べた新年度の予算編成の基本方針や市政運営の要旨を抜粋して紹介します。



国の平成30年度の一般会計予算は、財政健全化への着実な取り組みを進めるとともに、「人づくり革命」の推進や「生産性革命」の実現に向けた諸施策に、予算を重点配分させた編成となっております。

一方、地方の予算編成の指針となります地方財政計画におきましては、地方が子ども・子育て支援や地方創生などに取り組みつつ、安定的な財政運営を行うことができるように配慮され、通常収支分の歳出合計は0.3%の増となっております。

本市の財政状況は、歳入につきましては、根幹となる市税において、固定資産税は家屋の評価替えの影響により減少しますが、個人市民税と法人市民税は景気の改善傾向による増が見込まれ、市税全体で1.2%の増となることなどにより、一般財源の総額は0.4%の増となっております。

一方、歳出につきましては、社会保障関係経費が依然として増加傾向にあるなど、厳しい財政状況が続いております。

こうしたなか、引き続き事務事業の見直しによる歳出抑制に努めながら、今後100年の道筋となる「大垣市未来ビジョン基本構想」の実現に向け、「安心できるまちづくり」「元気があるま

ちづくり」「楽しく子育てができるまちづくり」の3つの未来創造戦略に基づく諸事業と、市制100周年記念事業に重点的に予算を配分いたしております。

今回の予算編成では、大垣のこれからの見据えた「次の100年！スタート予算」といたしました。

市制100周年記念事業では、大垣らしき、オリジナリティあふれる多彩な事業を一年を通して実施し、この記念すべき年を盛り上げてまいりたいと存じます。

\* \* \* \*

## 大垣市会計の種類

大垣市には、大きく分けると一般会計、特別会計、企業会計の3つの会計があります。

- ①**一般会計**……市税や地方交付税などの収入で、子育てや福祉、教育、環境など、皆さんの生活に関わりの深い事業を行う会計です。
- ②**特別会計**……保険料などの特定の収入で特定の事業を行い、一般会計とは別に経理する会計です。市には介護保険や公共下水道など17の特別会計があります。
- ③**企業会計**……民間企業と同じように、主にサービスの提供により得た収入で、その支出を賄う会計です。市には、病院と水道の2つの企業会計があります。

## 一般会計(歳入)

一般会計の歳入は、全体の45.2%を占める市税が267億6千万円で前年度比1.2%の増。景気の改善傾向がみられる個人市民税と法人市民税の増収など

区分	平成29年度当初予算額	平成30年度当初予算額	前年度比
市税	264億4,000万円	267億6,000万円	1.2%
自主財源	21億2,553万円	25億7,091万円	21.0%
諸収入	28億8,211万円	22億7,619万円	△ 21.0%
使用料及び手数料	13億8,376万円	13億9,014万円	0.5%
寄附金	10億8,492万円	4億3,469万円	△ 59.9%
その他	16億6,013万円	11億7,881万円	△ 29.0%
依存財源	45億9,860万円	69億6,560万円	51.5%
国庫支出金	64億5,131万円	61億1,382万円	△ 5.2%
地方交付税	36億円	38億円	5.6%
県支出金	34億8,664万円	35億7,484万円	2.5%
地方消費税交付金	28億4,200万円	29億2,100万円	2.8%
地方譲与税	5億3,900万円	5億9,000万円	9.5%
その他	5億5,600万円	6億 400万円	8.6%
合計	576億5,000万円	591億8,000万円	2.7%

を見込んでいます。

構成比は、市税などの自主財源が58.5%、借金である市債や国から交付される地方交付税などの依存財源が41.5%を占めています。歳入の根幹である市税は、0.7ポイント減の45.2%を占め、次いで依存財源である市

債が、新庁舎建設事業などの建設事業債の増加に伴い3.8ポイント増の11.8%（うち地方交付税の原資が不足する国の代わりに市が借り入れる臨時財政対策債が3.9%）、国庫支出金が0.9ポイント減の10.3%となっております。

